

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)	戸籍事務費			評価番号	5-4-12-3(1)
担当課	住民課	係	記録係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進		款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営		項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営		目	【01020301】戸籍住民登録費
				事業	戸籍事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	戸籍法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	事務の効率化を図るため戸籍受付帳を磁気ディスクにより適正な運用管理を行いました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	12 委託料	4,350,240 円	4,523,160 円	4,549,200 円	
	13 使用料及び賃借料	4,002,408 円	4,923,504 円	4,923,504 円	
	内訳	円	円	円	
		円	円	円	
	その他	円	円	円	
	事業費 計	8,352,648 円	9,446,664 円	9,472,704 円	
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金	369,000 円	622,532 円	504,835 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	2,022,500 円	2,021,350 円	1,970,100 円
		一般財源	5,961,148 円	6,802,782 円	6,997,769 円
	事業費 計	8,352,648 円	9,446,664 円	9,472,704 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼する必要がありますが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後、戸籍謄本、抄本のコンビニ交付を導入すれば、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し運用を図っていきます。また、戸籍のコンビニ交付の導入について推進を図って行くことから現状維持とします。	

●基本情報

事業名(取組名)		住民登録費		評価番号	5-4-12-3(2)	
担当課		住民課	係	窓口係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	【0102】総務費
	施策	【12】行財政の健全な運営			項	【010203】戸籍住民登録費
	主な取組	③行政事務の効率的な運営			目	【01020301】戸籍住民登録費
					事業	住民登録費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	住民基本台帳法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	正確性と効率化を推進するため、コンピュータシステム維持・管理を適切に行います。 個人番号カードを利用したコンビニでの住民票、印鑑証明書の取得の促進を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	正確性と効率化を推進するため、定期的にバージョンアップを行うなど、コンピュータシステムを適正に維持・管理し運用を図りました。 また、個人番号カード交付時に、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得できることを説明しコンビニ交付の促進を図りました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	8,473,680 円	10,021,952 円	円
	18 負担金、補助及び交付金	700,000 円	678,400 円	690,963 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費計		9,173,680 円	10,700,352 円	690,963 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	3,595,300 円	3,417,700 円	円
一般財源	5,578,380 円	7,282,652 円	690,963 円	
事業費計		9,173,680 円	10,700,352 円	690,963 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コンピュータシステムを適切に運用していくための、定期的なメンテナンス、バージョンアップは委託業者に依頼することが必要ですが、日常的なバックアップ作業等は、担当課で行う必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 マイナンバーカードによるコンビニ交付を啓発していくことにより、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営には、コンピュータシステムの活用が不可欠だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 国が推進する基幹システム標準化が進み、ガバメントクラウドに移行すれば、今後システムの導入経費等の削減が見込めます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> コンピュータシステムの活用により、窓口での待ち時間の短縮など行政事務の効率的な運営が図れます。 また、コンビニで住民票、印鑑証明書を取得することで、住民の利便性の向上や窓口の混雑の緩和など行政事務の効率化が図れます。 今後も、コンピュータシステムを適切に維持・管理し、コンビニ交付を活用することにより、行政事務の効率化を図って行くことから現状維持とします。

●基本情報

事業名(取組名)		効率的な窓口業務		評価番号	5-4-14-2
担当課		住民課	係	窓口係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】 みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】 効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【14】 窓口サービスの充実			項
	主な取組	②効率的な窓口処理の推進			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業概要	来庁者の待ち時間短縮のため、効率的な窓口処理を推進します。				

●実施 ~DO~

事業業績	来庁者の待ち時間短縮のため窓口番号札発券機を導入し窓口業務の効率化を図りました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 窓口で番号札発券機を導入し効率化を図ることで、待ち時間の短縮ができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 窓口業務のため、町が主体となるのが妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある コンビニで、休日でも住民票や印鑑登録証明書の交付が受けられることを広報することで、来庁者をコンビニに誘導し、待ち時間の短縮を図れます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 窓口での待ち時間の短縮や窓口事務の効率化には、コンビニ交付や番号札発券機の活用が必要だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 窓口業務のため統廃合は見込めないと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費が人件費のためコストの削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	継続して住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付の推進や、窓口の番号札発券機を活用することで待ち時間の短縮を図って行くことから現状維持とします。	

●基本情報

事業名(取組名)		夜間窓口業務		評価番号	5-4-14-3
担当課		住民課	係	記録係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款
	施策	【14】窓口サービスの充実			項
	主な取組	③夜間窓口業務の実施			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業概要	毎週水曜日午後8時15分まで窓口を延長し、各種証明書の発行とパスポートの交付を実施します。(マイナンバーカードについては、午後7時まで交付します。)				

●実施 ~DO~

事業業績	毎週水曜日午後8時15分まで窓口を延長し、各種証明書の発行を行いました。(マイナンバーカードについては、午後7時まで交付しました。)			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳			
	国支出金			
	県支出金			
	受益者負担金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	事業費計			

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 会社勤め等で通常の開庁時間に来庁できない人のためにも、夜間窓口は有用であり、窓口サービスを充実させるものだと考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 窓口業務のため、町が主体となるのが妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 業務内容が証明書等の発行のため見直しは難しいと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 会社勤め等で通常の開庁時間に来庁できない人のためにも、夜間窓口は有用であり、来庁者が年間318人あったことから町民にとって必要であり、継続することが妥当だと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 窓口業務のため統廃合・連携は見込めないと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費が人件費のためコストの削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き夜間窓口業務を継続実施し、住民の利便性を確保していくため現状維持とします。



●基本情報

事業名(取組名)		個人番号カード交付事業			評価番号	5-4-14-4
担当課		住民課	係	記録係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【4】効果的・効率的な行財政運営の推進			款	
	施策	【14】窓口サービスの充実			項	
	主な取組	④広報紙などによるマイナンバー制度の周知			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業概要	窓口での案内や広報等を使い、住民へのマイナンバー制度を周知を図ります。 また、マイナンバーカードの普及を推進します。				

●実施 ~DO~

事業業績	窓口での案内やポスター、リーフレット等を使い、住民へのマイナンバー制度周知をマイナンバーカードの普及を推進します。図りました。				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある マイナンバーカードを取得することで、役場が閉庁している土日祝日も住民票、印鑑証明書をコンビニで取得することができるなど利便性が向上します。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 広報活動のため、町が主体となるのが妥当だと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある マイナンバーカードを持つことのメリットを広報することで、普及率を向上させる可能性があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない マイナンバーカードの交付目標数は達成したものの、取得率は全町民の27.9%とまだ低いため、今後も継続していく必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 広報活動のため統廃合・連携は見込めないと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 広報活動のためコストの削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 ( <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続きマイナンバー制度の周知を図り、マイナンバーカードの普及を推進することから現状維持とします。